セントラル短資株式会社 総合企画部

今週(11月24日から11月27日)の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、前週に比べて取り手の資金調達意欲が強まり、加重平均レートは若干上昇した。これまでの主要な取り手であった地銀業態に加えて、大手行がレートを切り上げる動きも見られた。なお、日銀当座預金残高は、25日の短国の発行超過といった要因があったが、各種の買入オペによって480兆円台前半から後半まで増加した。

週初の24日は、週末の積み要因が剥落としたものの、地銀業態中心に資金調達意欲が強く、レートは横ばいでの取引で始まった。その後も、都銀・信託業態は▲0.050%程度でとどまった一方、地銀業態の積極的な調達姿勢は変わらないことから、レートは高止まりとなった。週末27日には、週末3日積みの要因もあり、都銀業態で▲0.040%・地銀業態で▲0.020%中心の出合いとなった。ターム物に関しては、一部の地銀業態の資金調達ニーズが強く、ショートターム物で散発的に、▲0.020%程度の出合いが見られている。

24日には、新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオファーされ、37,381億円の貸付が行われた(期落ちは無し)。同オペの残高は25日時点で514,961億円となる見込み。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、短国の連続発行などで需給が全般的に悪化したこともあり、概ね▲0.085~▲0.070%程度の水準で推移した。

SC個別銘柄では、5Y140~145、10Y350~360、20Y170~174、30Y60~68、40Y9~13などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、前週からの連続3回の入札を経て需給の悪化が確認される展開となった。3M物が▲0.100~ ▲0.09%近辺、6M物が▲0.100%近辺、1Y物が▲0.130%近辺での推移と、全ての期間でやや軟調な推移となった。

24日に実施された6M物の入札は、WI取引において▲0.100%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1027%、按分落札利回▲0.0987%と、やや弱めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、▲0.0987~▲0.097%出合いと底堅く推移した。

26日に実施された短国買入オペは、需給の悪化を反映してか、前回から15,000億円増額の25,000億円でオファーされた。平均落札利回較差+0.004%、按分落札利回較差+0.003%と、やや弱めの結果となった。

27日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.089~▲0.087%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.0897%、按分落札利回▲0.0856%と、やや軟調な結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、入札と同水準で推移した。

● CP市場

CP市場は、週初の24日こそ入札の数件が少なかったものの、それ以降は食品・鉄鋼・電力等の業態から500億円以上の大型発行が実施された。例年11月下旬から12月にかけては、賞与や法人税の支払いに備えた資金手当から調達が増加する傾向にあるが、今年は、月末発行にあたる26日においても9,000億円の償還に対して入札は5,500億円にとどまるなど、例年ほどの増加とはならなかった。業績の戻りが鈍い企業が多いことに加え、コロナ禍による前倒しの発行等の影響が色濃く出ていると考えられる。週を通しての入札総額は、11,000億円強に対し、償還額は12,000億円程度と若干の償還超であった。現在の市場総残高は24兆5,000~6,000億円と、足元では若干増加しての推移となっている。発行レートは、期越え物に対する積極的な買いに支えられ、一部の銘柄で下限を探る動きが見受けられた。その影響は他の銘柄にも波及している。

25日にはCP等買入オペが事前予定通り6,000億円でオファーされた。結果は、応札額が増加(7,033億円→13,261億円)したこともあり、按分レート▲0.034%、平均落札レート▲0.027%と前回(按分▲0.055%・平均▲0.034%)からいずれも上昇した。発行市場ではレートが低下しているものの、銘柄の入替ニーズ等が高まり、レートが上昇したと考えられる。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
11/23 (月)						
11/24 (火)	26,165.59	0.020	104.56	△ 0.031	△ 0.080	4,807,900
11/25 (水)	26,296.86	0.015	104.50	△ 0.030	△ 0.081	4,836,000
11/26 (木)	26,537.31	0.020	104.35	△ 0.030	△ 0.085	4,828,600
11/27 (金)	26,644.71	0.025	104.04	△ 0.030	△ 0.077	4,868,100

来週(11月30日から12月4日)の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
11/30 (月)	10月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 10月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				11月のシカゴPM景況感指数
12/1 (火)	10月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 10月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 7-9月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	10Y 26,000億円 12/2発行			10月の米建設支出 11月のISM 製造業景況指数 11月のユーロ圏消費者物価指数速報値
12/2 (水)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 11月のマネタリーベース(日銀 8:50) 11月の消費動向調査(内閣府 14:00)				米ベージュブック
12/3 (木)	12月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	30Y 9,000億円 12/4発行	交付税借入 11,000億円 12/11借入		11月のISM 非製造業景況指数
12/4 (金)		TB3M 75,500億円 12/7発行	_		10月の米貿易収支 10月の米製造業新規受注・出荷・在庫 11月の米雇用統計

●資金需給予想

A TO THE HOUSE A TO THE TOTAL AND THE TOTAL										
	単位:億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
	11/30 (月)	▲ 400	7,700	7,300	CP買入	▲ 4,900		▲ 4,500	2,800	TB3M発行▲75500償還66800
					ETF買入		100			交付税借入▲11000償還21000
					国債補完	300				
					шьсных	300				
	12/1 (火)	0	▲ 33,000	▲ 33,000				0	▲ 33,000	2Y発行▲30000償還8700
			·	,					,	
-	12/2 (水)	A 1 000	A 00 000	A 00 000	۵r.+.'%	A 1 400		A 7 000	▲ 106,000	1H+B1-F
	12/2 (水)	▲ 1,000	▲ 98,000	▲ 99,000		▲ 1,400		▲ 7,000	▲ 106,000	
					成長基盤	▲ 5,600				年金保険料揚げ
										10Y発行▲26000
Г	12/3 (木)	▲ 2,000	11,000	9,000				0	9,000	交付税借入▲11000期日21000
H	12/4 (金)	▲ 2,000	▲ 6,000	▲ 8,000				0	▲ 8,000	30Y発行▲9000
		,	,	,					,	
H	週間合計	▲ 5,400	▲ 118,300	▲ 123,700	_	▲ 11,600	100	▲ 11,500	▲ 135,200	
	~2100 10 101	= 5,700	_ 110,300	_ 125,700		<u> </u>	100	<u> </u>	_ 133,200	

^{11/30}は日銀予想、12/1以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、30日については月末要因でレートの低下が見込まれるが、引き続き地銀業態中心に資金調達意欲が強く、その後のレートは高止まりが予想される。レポ市場は、短国の発行が増加していることもあり、引き続きGC T/Nは▲0.085~▲0.07%程度での推移が予想される。短国市場は、4日に3M物の入札が実施予定となっている。短国の需給悪化が懸念される中、レート水準を含め、市場動向が注目される。また、1日に予定されている短国買入オペのオファー額にも注目したい。CP市場は、CP等買入オペが2日に予定されている。12月はオペが3回予定されており、入札件数が少ない状況が続くのであれば、按分レートの低下が予想される。ただ、そのような状況ではオファー額の減額も考えられる。結果に注目したい。

主要なイベントは、12月1日に11月のユーロ圏消費者物価指数速報値、2日にベージュブック、4日に11月の米雇用統計などが予定されている。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

[◆]本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

[◆]本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

[◆]金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。